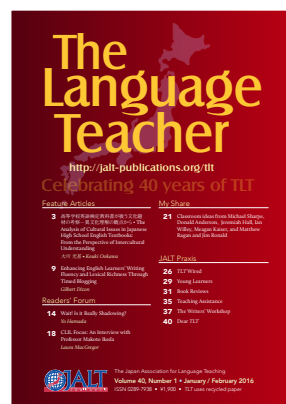


The Language Teacher

The Language Teacher (TLT) is the bimonthly publication of the Japan Association for Language Teaching (JALT). It publishes articles and other material related to language teaching, particularly in an Asian context. *TLT* also serves the important role of publicizing information about the organization and its many events.. As a nonprofit organization dedicated to promoting excellence in language learning, teaching, and research, JALT has a rich tradition of publishing relevant material in its many publications.



Links

- JALT Publications: <http://jalt-publications.org>
- *The Language Teacher*: <http://jalt-publications.org/tlt>
- *JALT Journal*: <http://jalt-publications.org/jj>
- *Postconference Publication*: <http://jalt-publications.org/proceedings>

- JALT National: <http://jalt.org>
- Membership: <http://jalt.org/main/membership>

Provided for non-commercial research and education.
Not for reproduction, distribution, or commercial use.

高等学校英語検定教科書が扱う文化題材の考察 — 異文化理解の観点から —

The Analysis of Cultural Issues in Japanese High School English Textbooks: From the Perspective of Intercultural Understanding

大川 光基

Kouki Ookawa

愛媛県立松山南高等学校砥部分校

Ehime Prefectural Matsuyamaminami
Tobe Branch High School

Cultural understanding is one main objective in teaching English at Japanese high schools, as suggested by the Ministry of Education (MEXT). Four cultural components, in twelve English textbooks, were examined: variety of categories, areas where English was used, the purposes of the materials, and the quality of the content. The result of this research indicates that these materials cover tangible contents such as places and buildings and intangible ideas such as certain beliefs and personal views. American and Japanese topics were frequently used, while the number of lessons related to countries where English is used as the second language was very small. These findings suggest that it is necessary to increase not only the content concerned with those countries but also with Asian nations such as Korea, China, and Taiwan since many students will have chances to communicate with these Asian people in English in the future.

文化理解教育は文部科学省が作成した学習指導要領の外国語科の指導目標の1つであり、英語教科書を通じて学習する過程で大変重要である。本論では12の高校英語教科書に掲載されている文化的な素材を、カテゴリ、英語が使われる地域、題材の意図、内容の質的観点から調査した。研究結果は、教材の内容は場所や建物などの具体的なものから、信条や個人的な考え方などの抽象的な概念まで、様々な種類の題材を扱っていることを明らかにした。アメリカと日本の文化は多くのレッスンにおいて頻繁に扱われていたが、インドやシンガポールなど英語が公用語の1つとなっている国についての文化紹介の頻度は少なかった。これらの調査結果から筆者は、このような扱われる頻度の少ない国々についての題材を増やすだけでなく、韓国、中国、台湾などの題材を増やす必要があることを提案する。なぜなら多くの学生が近い将来、それらのアジアの人々の人々と英語でコミュニケーションをする可能性が高いからである。

はじめに

高等学校学習指導要領がおおよそ10年ぶりに改訂され、平成25年度から新しい学習指導要領に基づいた教科書が使用されている。新しい高等学校の『学習指導要領』の外国語科の指導目標について以下のように記述されている。

「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度

の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。」

つまり外国語学習の指導において、ことばと関わりのある文化への理解を深めることが目標であり、検定教科書は学習指導要領に沿ったものでなければならないという規定である。日本の高校において、教師は検定教科書を使用することが義務づけられており、それゆえ教科書が生徒に与える影響はきわめて大きいので、教科書における文化情報や扱っているテーマを考察することは意義があると思われる。さらに『高等学校学習指導要領解説外国語編』の第4章中の「第2節 内容の取り扱いに当たっての配慮事項」(2010: 54)には以下のように書かれている。

教材については、外国語を通じてコミュニケーション能力を総合的に育成するため、各科目の目標に応じ、実際の言語の使用場面や言語の働きに十分配慮したものを取り上げるものとする。その際、その外国語を日常使用している人々を中心とする世界の人々及び日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史、伝統文化や自然科学などに関するものの中から、生徒の発達の段階及び興味・関心に即して適切な題材を変化をもたせて取り上げるものとし、次の観点到に配慮する必要があること。

- ア 多様なものの見方や考え方を理解し、公正な判断力を養い豊かな心情を育てるのに役立つこと。
- イ 外国や我が国の生活や文化についての理解を深めるとともに、言語や文化に対する関心を高め、これらを尊重する態度を育てるのに役立つこと。
- ウ 広い視野から国際理解を深め、国際社会に生きる日本人としての自覚を高めるとともに、国際協調の精神を養うのに役立つこと。
- エ 人間、社会、自然などについての考えを深めるのに役立つこと。

以上のように、内容の取扱いに当たっての配慮事項に世界の人々の日常生活や風俗習慣等の題材の取り扱いの記述があるため、「異文化理解」を広くとらえ、人権や環境などのグローバルな内容も分析対象とした。高校のコミュニケーション英語Iで採択されている教科書の12社12冊を選択し、その題材について異文化理解の観点から分析し、その特徴を明らかにしていきたい。

異文化理解について

まず異文化理解とは何であろうか。この研究では「異文化理解」を学習指導要領に従い、次のように定義する。

英語を通じて世界の国のさまざまな文化を知識的に理解し、文化の多様性に気づき、自文化だけでなく、異なる文化を尊重する態度を言う。ここで言う文化とは、英語を使用している人々を中心とする世界の人々及び日本人の日常生活、学校生活、風俗習慣、物語、地理・歴史、人権、若者文化、環境、戦争などを指す。

ここにおける「文化」は多種多様な定義があり、その範囲は広範囲にわたるが、本研究は学習指導要領の説明に従い、文化の範囲をその関連する内容に限定した。異文化を理解するということは外国の事情や日本と異なる事象の知識を得ることにだけでなく、自分の文化である日本文化との相対的関係において理解することが重要であると考え。ゆえに「異文化」は日本文化と異なる事象だけでなく、自文化である日本文化も重要だと考え、分析対象に入れた。

高校現場においては2013年4月から英語による授業が強調され、英語でのコミュニケーション能力の育成が各地方で言われている。文部科学省の調査結果(「内外研究」p. 83)によると、中学校はそれなりの成果が上がっているのに対し、高校では前年度の2012年並みで、齋藤(2014)はこの点を文法や和訳中心の受験英語に重きをおかれることが多いからだ指摘している。しかし前述のように、文化に対する理解は学習指導要領に明記され、指導目標の1つであることには変わりはない。松本(1998: 10)は「同質なものに取り囲まれ、同質さに安住して生きてきた日本人は異質なものを排除しようとする気持ちが強いが、地球規模の活動や交流がさかんな時代において、異質なものとの共生が不可欠で、異質なものを最も明確な形で提示する外国語教育が極めて重用である」と指摘している。

歴史的に見ると、異文化理解は日本が経済成長し、国際化が進む中で、世界の人々とコミュニケーションが重要になった1970年代にクローズアップされた。米田(1998: 16)は「異文化理解は日本が1970年代に入って経済的に成長し、従来の閉鎖性から脱皮して世界の人々といかに上手にコミュニケーションしていくかが時代の課題となり、さらに1980年代の国際化の進展のなかで、国際化に対応する教育の要としての国際理解の教育の中心キーワードに据えられたのが異文化理解である」と説明し、主要な点は次の2点であると主張する。

1. 異文化理解が共に生きる(共生)ことをめざしたものでなければならないということ。
2. 異文化理解と自文化理解の関係についておさえておくこと。

米田(1998)が主張するように、日本人が世界の人々と共に生きることを目指すことと自分自身の文化である日本文化を理解することは異文化理解を指導するにあたって、教師にとって重要な要素である。

同様に池野(2000)は、異文化理解教育は次の2点に重点をおくとしている。

1. 異なる文化に対して寛容でありそれを尊重しようとする態度の養成
2. 自文化・自己の相対化

さらに「異文化理解」教育の活動を知識アプローチと体験アプローチの2つのタイプに分類している。知識アプローチの例として言語分析による文化理解が英語科教育の独自の活動であると主張している。池野(2000: 27)は「英語以外の教科では達成しにくい異文化理解教育とは、日英語の分析による文化比較と、英語を手段とする非日本

人との交流体験である。豊かで深みのある異文化理解のためには、体験・交流が最も効果的であると考えられ、さまざまな文化背景を持つ人々との交流を少しでも実現できるのが理想である」と述べている。つまり英語教育でなされる特徴的な異文化理解教育として、異文化を尊重するための態度の育成、日本語と英語の言葉による言語の比較の学習指導やALT (Assistant Language Teacher)とのチームティーチングなどがあげられるであろう。体験アプローチに関して、溝上(2009: 41)は「異文化理解はさまざまな次元の異文化との接触を通じて、新しい枠組み、新しい発想を獲得し、自分の持つ準拠枠を広げ、偏見や常識にとらわれない主体的な価値判断力を得るという自己変革の方法論であるし、異質な他者に対する肯定的姿勢という人間的姿勢を学習者に獲得させることこそ、高等教育における教養教育に求められるものである」と主張し、その重要性を説いている。

これまでの高校英語教科書に見られる異文化理解

歴史的に見ると日本の英語教科書は、Hino (1988)が指摘するように政治の影響を強く受けている。特に戦後の日本はアメリカを模範としてきたため、アメリカに関する題材が教科書に掲載されることが多かった。現在の教科書にもその傾向があるように思われる。現行の高校英語教科書は科目ごとに作られ、中学に比べると使用されている数が多く、その数は100種類以上に及ぶ。ゆえに全ての教科書を分析した研究は筆者の知る限りでは存在しないが、本論に関わる文化理解に関する題材分析はいくつかの教科書で分析されている。その高校英語教科書が扱う題材に関する先行研究の結果から、以下の特徴がわかる。

- 高等学校の英語教科書には日常生活に関する題材が多く含まれている(e.g., Muroi, 1999; 室井, 2004; Yamanaka, 2004)。英語Iの教科書10冊の題材を分類した結果、約半分が日常生活に関する内容を扱っていると述べている(Yamanaka, 2004)。
- イギリスやアメリカなどの英語圏の題材が多く扱われている(e.g., Muroi, 1999; 室井, 2004; Yamanaka, 2006)。例えば、採択率の上位10冊の高校英語教科書を分析対象とし、24%が英語が第1言語として話されている国々の情報を扱っている(室井, 2004)。中学校の検定教科書New Crown 1~3、New Horizon 1~3、Sunshine 1~3の教科書9冊と高校の検定教科書英語Iの10冊を調査対象とし、アメリカ、イギリス、オーストラリアなどの国々、またはその国々に関する題材や単語が多く掲載されている(Yamanaka, 2006)。
- 環境や戦争などのグローバルなテーマを扱った題材もある程度存在する(Muroi, 1999; 鹿野, 2001)。英語Iと英語IIの扱う教科書をそれぞれ18冊選択し、環境、人権、戦争の3つのグローバルな問題を扱っているレッスンは98課で全レッスンの約20%であると述べている(鹿野, 2001)。
- 日本に関する情報が頻繁に扱われている(e.g., Muroi, 1999; 室井, 2004; Yamanaka, 2006)。2004年度から使用される文部科学省認定の高校用教科書の英語I及び英語IIの採択率の高い上位10冊を選び分析調査し、日本を扱うレッスンは英語Iで全体の22%、英語IIで全体の17%を占めていると報告している(室井, 2004)。

高等学校英語検定教科書の分析調査

研究課題

本論の研究課題は新学習指導要領において、平成25年に出版された教科書12社12冊を調査することにより、新しい教科書が扱う題材がどのような題材を扱っているか、さらにそれが高校現場の異文化理解教育にどのような影響を及ぼす可能性があるかを検証することである。以下の点が研究課題である。

1. 文化題材にはどのような分野が扱われているか。
2. 文化題材が扱っている国・地域の割合はどのようになっているか。
3. 題材の意図・目的の観点から文化題材をタイプ分けすると、どのタイプが、どのくらいあるか。
4. 文化題材において、その特徴を外部から容易に観測できる建物や食生活などの顕在文化と価値観や宗教観など外部からすぐに把握するのが難しい潜在文化に大別できる。顕在文化と潜在文化の割合はどのようになっているか。その2つの文化は、文化理解を深め、指導していくうえできわめて重要だと思われる。

この研究の意義は次の点である。

1. 題材の内容のカテゴリ化や目的、扱われている国を数量的に分析することによって文化題材の状況を明確に把握できる。
2. 学校現場においては教科書を通じて文化題材が教えられるため、教科書を分析してその結果を示すことにより、新しい学習指導要領において英語の授業をしている指導者に有益な情報を提供できる。

分析方法

今回の研究において分析対象とする教科書は平成25年からコミュニケーション英語Iの科目で使用されている新しい高等学校英語教科書のAll Abroad! Communication English I(東京書籍)、COMET English Communication I(数研出版)、Compass English Communication I(大修館書店)、VISTA English Communication I(三省堂)、ENGLISH NOW English Communication I(開隆堂)、ELEMENT Communication English I(啓林館)、UNICORN English Communication I(文英堂)、On Air English Communication I(開拓社)、New ONE WORLD English Communication I(教育出版)、Vivid English Communication I(第一学習社)、MAINSTREAM English Communication I(増進堂)、WORLD TREK English Communication I(桐原書店)の12社12冊である。コミュニケーション英語IIは教育課程では必履修科目であり、全ての高校生が履修することになっている。研究対象とする箇所は各課の本文で練習問題や補助教材は調査対象からはずした。分析単位としてはレッスン、チャプターそして読みに特化した素材であるReadingとする。その分析単位に該当する情報が含まれていたらその数を1と数えた。

次に分析方法であるが、研究課題1に対しては文化題材の内容を以下のカテゴリに分類した。

- (a)日常生活(挨拶、自己紹介など)、(b)学校生活(授業、友人との会話など)、(c)風俗習慣(食生活、生活習慣、年間行事、伝統的なもの)、(d)地理・歴史、(e)言語・コミュニケーション、(f)若者文化(アニメ、漫画

など)、(g)環境、(h)戦争、(i)人権(生き方、障害者など)、(j)物語(昔話、小説など)、(k)自然科学

上の例にあるように「文化」を学習指導要領の配慮事項に沿った内容とし、人間の生活に関連する事象はできるだけ対象に入れた。例えば、環境は大気汚染や地球温暖化など日本および世界の人間の生活に関わるものである。同様に人権も人類共通のものであり、人種差別やバリアフリーなど社会生活に重要で風俗習慣とも深く関わることがあるため、カテゴリに加えた。

研究課題2に関しては、題材が扱う地域の分類にKachru, B (1990)の分類を適用した。学習指導要領には外国語である英語を通じて世界の様々な文化を理解することを配慮事項として述べているため、英語使用における国の分類は重要な要素だと考え、彼の提唱した「英語使用3大円」モデルを適用した。彼は英語が使われている地域を3つに分け、AをInner Circle、BをOuter Circle、CをExpanding Circleと呼んでいる。本論でも彼の定義を採用して、調査した。1つのレッスンがAとBのように複数の地域を扱う場合は両方の数に数えた。

- A 英語が母国語として使われている国 (Inner Circle, e.g., アメリカ, イギリス, オーストラリアなど)
 B 英語が公用語として使われている国 (Outer Circle, e.g., シンガポール, インドなど)
 C 英語が外国語として使われている国 (Expanding Circle, e.g., 日本, 韓国, 中国, タイなど)

研究課題3に関しては、異文化理解に対する題材の意図・目的として以下の視点が重要だと考え、4つのカテゴリを設定した。

- A 他文化理解、B 自文化理解、C グローバル理解、D 比較・対照

学習指導要領の教材の配慮事項に従い、異文化を理解するには外国の事情や日本と異なる事象の知識でなく、自分の文化である日本文化との相対的關係において理解することが重要であるため、日本以外の他国の文化理解である「他文化理解」、学習する日本人の生徒が所属する日本文化社会の理解である「自文化理解」、日本文化と日本以外の他の国と比べて類似点や相違点を理解する「比較・対象」の項目を設定した。また、学習指導要領にあるように、国の枠を超え、環境、人権などのように世界の人間、社会、自然など理解を深めるための題材も存在するため、「グローバル理解」を設定した。この内容は日本以外の他の国の事象を扱った内容であったとしても、国の枠を超えた内容であれば他文化理解と区別して分類した。

研究課題4に関しては、本論ではAshikaga et al. (2001)とIkegami (2002)の定義を参考にし、外部から容易に観察又は理解できる行為や人工の物などの内容を顕在文化、外部から直接観測できない、または理解するのが困難な文化の内容を潜在文化に分類した。例えば、建物、観光名所、祭り、家、服などは顕在文化に分類し、物事の価値観や概念、行動の意味づけ、信仰などは潜在文化に分類した。なお、両方の要素が1つのレッスンに混在している場合は、そのレッスンのテーマや目的を考慮したうえでその要素の程度がより重要であると思われるカテゴリに分類した。大川(2013)の結果から中学校の英語教科書で潜在文化を扱うレッスンは全レッスンの1割程度であり、そ

の数は少ないことが言われているが、高校英語教科書においてはどうかを調査したい。

教科書の数量的分析の結果¹

図1のように文化題材のカテゴリを設定し、分析した。図1は12冊の高校英語教科書コミュニケーション英語Iが扱っている文化題材を11のカテゴリに分けている。図1から物語に関する題材が一番多く、その次に風俗習慣、地理・歴史、自然科学が続くことがわかる。若者文化、戦争に関する題材が少ない。各カテゴリは様々な分野にわたるが、日常生活になじみやすい題材が多い。

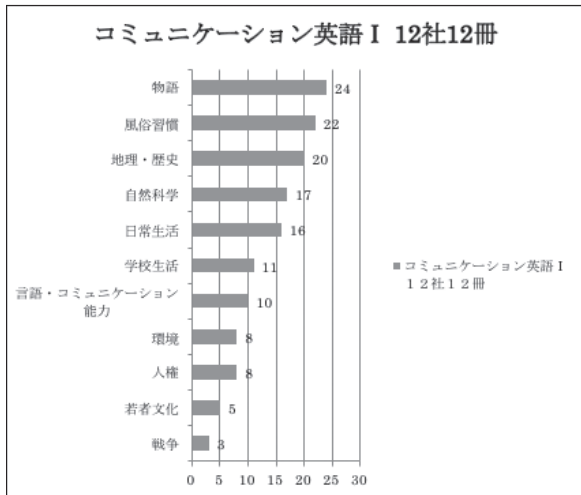


図1. 文化題材のカテゴリ

文化題材の扱う地域の割合

図2は文化題材の扱う地域の数の合計をグラフで表している。次の表1はKachru (1990)を適用して、文化題材を3つの地域とその3大円のエクспанディング・サークルに属する日本に分け、12冊の教科書が扱っている地域の数の合計とその数の調査した全レッスンに占める割合を表している。なお、1つのレッスンが複数の地域を扱っている場合はその数を複数の地域に数えた。

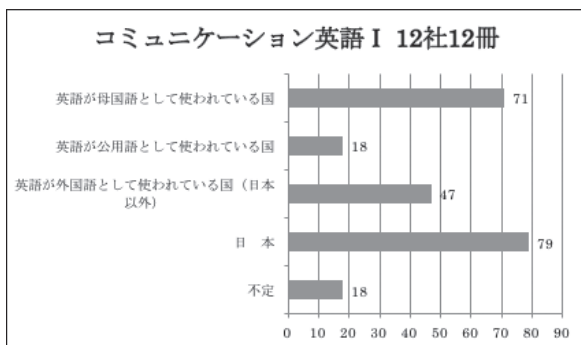


図2. 文化題材の扱う地域の数

表1. 文化題材の扱う地域の数と全レッスン数に占める割合

	A	B	C	日本
高校英語教科書12社12冊	71 (49%)	18 (13%)	47 (33%)	79 (55%)

A英語が母国語として使われている国

B英語が公用語として使われている国

C英語が日本以外で外国語として使われている国

表1及び図2からわかるように、高校英語教科書は英語が母語として使われている国と日本が多く扱われて、全レッスンの約半分を占めている。これは英語の授業であることと学習者が日本人であるために当然のことと考えられる。一方、インドやシンガポールなど英語を公用語として扱っている国に関する題材が少なく、全体の1割程度である。この傾向はOokawa (2014)の調査結果に示されているように、中学校英語教科書が扱う国の傾向と類似している。また、英語が外国語として扱われている日本以外の国は全体で3割しかなく、多い数字とは言えない。

文化題材を扱う目的

図3は文化題材の意図・ねらいを4つのカテゴリに分け、それぞれのカテゴリの数をグラフで示している。1つのレッスンが複数の意図・ねらいがあると思われる場合は両方の数に数えた。

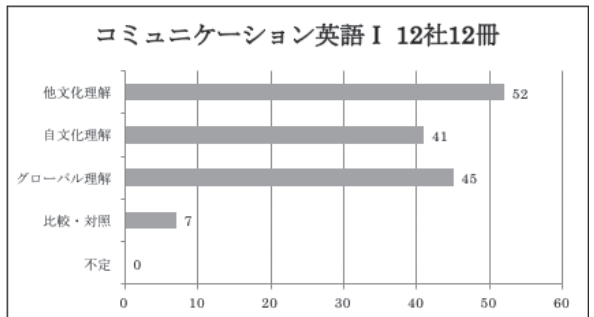


図3. 文化題材の意図・ねらい

図3からわかるように、他文化理解をねらいとした題材が一番多くを占め、その割合は全レッスンの約36%である。その次にグローバル理解、自文化理解の題材が続いている。それらの2つを目的とする題材の数は同程度で全レッスンの約3割程度を占める。一方、比較・対照を目的とする題材は全体の約5%程度でその割合は少ない。

文化題材の顕在文化と潜在文化の割合

図4は顕在文化と潜在文化の扱うレッスンの数を示している。

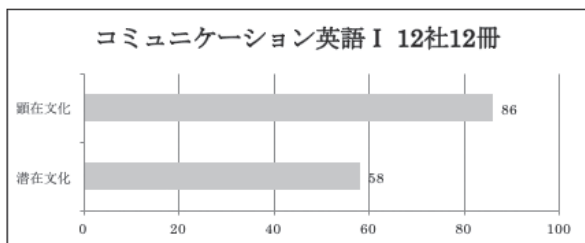


図4. 文化題材の顕在文化と潜在文化を扱う数

図4に見られるように、潜在文化を扱う割合は全レッスンの約40%である。大川(2013)の調査結果では潜在文化を扱うレッスンの数は全レッスンの10%であるので、中学校英語教科書に比べるとその割合はかなり増えている。その理由は文化理解を指導する上で中学生には価値などの潜在文化に関する内容は難しいが、高校生は知識が増えるため、その内容がより理解しやすいからだと思われる。以下のような内容が顕在文化又は潜在文化の例である。

顕在文化: ドバイの人々の暮らし、ニューヨークで人気のある弁当、フランスで有名な世界遺産モン・サンミッシェル、日本の弁当、コンビニエンスストア、アニメやアイドル・グループなどのポップ・カルチャー

潜在文化: 英語を勉強する理由、高校生の人間関係の悩み、東京の渋谷駅前にある「はち公」の物語、日系アメリカ人に対する偏見、ワングリー・マータイさんが提唱した「もったいない」の背後にある意味

考察

以上の結果から、分析した12冊の高校英語検定教科書における文化題材の特徴とそれによって導きだされる示唆をまとめてみたい。分析対象となったレッスン中、全てが文化題材を扱っていた。これは学習指導要領の目標の1つに「言語や文化に対する理解を深める」ことがあげられており、その目標が各教科書に反映されたものと考えられる。

文化題材の扱うカテゴリーは新しい教科書において、風俗習慣、物語、地理・歴史、日常生活、自然科学などの内容が多かった。大川(2011)の調査結果では中学校英語教科書で物語を扱ったレッスンの数は9つで全レッスンの8%に過ぎない。中学校の英語教科書に比べると、物語の数が大幅に増えて文学的な内容が取り入れられている。教師は物語のレッスンに見られる価値観や信念などの潜在文化を、補助教材を使用したりALTを活用するなどして、生徒にわかりやすく教える努力が必要であろう。また、非常に幅広いカテゴリーを扱っており、様々な題材を通じて生徒の異文化理解を深める必要があるであろう。

教科書で扱われる地域は英語が母国語として使われている国と日本が全体の約半数を占め、英語が母国語として使われている国の中ではアメリカが圧倒的に多かった。生徒は英語圏の国と日本に関する題材を学習することが多くなる。一方、日本以外で英語が外国語として扱われている国に関する題材が多くなかった。その中でも多かったのはフランスで10レッスン、韓国が8レッスンで扱われていた。題材は英語の授業で使用されるため、英語が第1言語として話される国を扱うことが多くなるのは当然である。

しかしKachruの英語使用3大円からもわかるように、現在、英語は母国語でない国でコミュニケーションの手段として使われることが非常に多く、国際語としての地位を確立している。言語環境でリンガフランカ(共通語)として話している人達を含めて英語使用者は20億人とも言われている。従って教科書題材で扱う国を英語が第1言語として使用される国々に偏らず、それ以外の国々に関する内容を増やし、英語が国際語として使用されているという事実を高校生に認識させ、国際人としての感覚を養う必要がある。神谷(2008)はこの事実に関して、World Englishesという視点から英語教育を提案することにより、国際語としての英語圏の英語と多様な英語を認めることで、アメリカ英語の過度の偏重を避けるべきであると主張している。

文化題材の意図・ねらいとしては他文化理解が最も多く、全レッスンの約3分の1を占めていた。この傾向は中学校から継続しており、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深める」という学習指導要領の指導目標を反映している。日本にはない外国の文化を知ることは高校生には興味深く思われるが、単に表面的な情報の説明で終わるのではなく、関連する題材を効果的に取り入れて比較したり、その題材について話し合わせるなどして、より生徒の文化理解を深め、人間的にも成長させることが大切であろう。また、自文化理解に関する題材が多いので、日本文化を発信できる指導が期待される。吉田(2006)の実践例のように、地域教材を開発し、その教材を活用するのも有効な方法の1つであろう。

中学校の新しい教科書においては潜在文化に関する題材は少なく、大半が顕在文化に関する題材がほとんどであったが、高校の英語教科書においては潜在文化に関する題材が増えていることは良い傾向である。それゆえ、欧米人の考え方、日本人の考え方だけでなく、その他の世界のさまざまな国の類似点と相違点を授業において学習させるなどして、教師は生徒の国際社会に生きる日本人としての意識づけをし、人間性を高めるように指導していくことが必要である。

結論と示唆

本調査からわかったことは、教科書で扱われる題材の地域は英語が母国語として使われている国々、そして日本が圧倒的に多いため、生徒は英語圏の国と日本に関する題材を学習することが多くなることである。これは室井(2004)で示されているように、以前の学習指導要領の教科書の特徴と一致する。また、日本以外で英語が外国語として扱われている国が多数あるが、インドやシンガポールのように英語が公用語として扱われている国に関する題材は少ないことも明らかになった。

「観光白書」(2014)によると、日本に來訪する旅行者は近年増えており、2013年の訪日外国人旅行者数は、1036万人である。これは前年比24%増でこれまで過去最高であった2010年を上回っている。観光庁が作成した訪日外国人旅行者の内訳によると、一番多い国は韓国、二番目は台湾、三番目は中国である。アメリカ、カナダなどの英語圏の国々の数はそれらの国に比べると非常に少ない。ゆえに韓国、台湾、中国などの国を扱った題材ももっと取り上げる必要がある。なぜなら高校生は将来、その3カ国の出身の人々や他のアジアの国々とコミュニケーションをとらなければいけない場面に遭遇する可能性が極めて高いと思われるからである。

今回は12社12冊の教科書を分析対象としたが、他の教科書にも分析対象を広げて研究し、調査結果を出すことにより、高校の英語教科書コミュニケーション英語I全体の特徴を明らかにする必要がある。また、教科書ごとの文化題材の特徴も明らかにすれば、さらに指導者に有益な情報を提供できるであろう。そして指導者がその情報を活用し、教科書の文化題材に対する理解を深め、教育現場で文化教育をより効果的に指導すれば、今後の文化教育の発展が期待できるであろう。

注

1. 教科書の数量的結果は各教科書の分析表を作成して、それをもとに算出した。割合については少数第一位を四捨五入して表示した。

引用文献

- Ashikaga, T., Fukita, R., & Ikuta, Y. (2001). A study of cultural aspects in Japanese EFL communication. *JACET Bulletin*, 33, 1-10.
- Hino, N. (1988). Nationalism and English as an international language: the history of English textbooks in Japan. *World Englishes*, 7 (3), 309-314.
- 池野修 (2000). 「英語科教育における異文化理解: 可能性と限界」『愛媛大学教育実践センター』第18号, 17-30.
- Kachru, B. B. (1990). World Englishes and Applied Linguistics. *World Englishes*, 9, 3-20.
- 神谷雅人 (2008). 「日本人は誰の英語を学ぶべきか—World Englishesという視点からの英語教育—」*Sophia Junior College Journal*, 28, 41-71.
- 松本青也 (1998). 「異文化理解の目標と方法」『現代英語教育』1998年12月号, 10-12.
- 溝上由紀・柴田昇 (2009). 「『異文化理解』と外国語教育—教養形態の一形態として—」『愛知江南短期大学紀要』38, 31-42.
- Muroi, M. (1999). Global Issues in Senior High School English Textbooks—From the Viewpoint of Intercultural and Global Awareness. 『中部地区英語教育学会紀要』第29号, 171-178.
- 室井美稚子 (2004). 「16年度使用の高校教科書における Global Issues—From the Viewpoint of Global Awareness—」『中部地区英語教育学会紀要』第34号, 91-98.
- 文部科学省 (2010). 『高等学校学習指導要領解説—外国語編—』
- 大川光基 (2011). 「異文化理解教育の可能性の検証—中学校英語教科書から—」第59回中村英語教育懸賞論文入選論文.
- 大川光基 (2013). 「新学習指導要領における中学校英語検定教科書が扱う文化題材と日本文化理解に関する題材の考察—異文化理解の観点から—」『MEDIA, ENGLISH, AND COMMUNICATION』第3号, 79-94.
- Ookawa, K. (2014). 「Changes of the Cultural Materials of the Junior High School English Textbooks in Japan」『大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要』第11号, 129-141.
- 斎藤剛史 (2014). 「内外教育 データで読む教育 2013～2014 調査・統計解説集」p.83. 東京:時事通信社.

鹿野敬文 (2001). 「日本の高校英語教科書におけるグローバルな問題」『グローバル教育』4号, 2-15.

山田雄一郎 (2004). 「中学校英語教科書の分析と批判」『広島修大論集(人文)』第45巻第1号, 149-203.

Yamanaka, N. (2004). An evaluation of English textbooks from the viewpoint of culture based on the 2003 Ministry of education's course of study guidelines. *JACET Journal*, 39, 87-103.

Yamanaka, N. (2006). An evaluation of English textbooks in Japan from the viewpoint of nations in the inner, outer, and expanding circles. *JALT Journal*, 28(1), 57-76.

吉田敏明 (2006). 「地域英語教材 “15 Stories of Saitama-ken” (Ver.2)の開発と活用」*STEP BULLETIN* 18, 177-195.

米田伸次 (1998). 「『異文化・国際』関連述語の整理」『現代英語教育』1998年12月号, 13-17 & 59.

著者略歴

大川 光基 (Kouki Ookawa) は、愛媛大学法文学部文学科を終了後、愛媛県立吉田高校教諭、愛媛県立八幡浜高校定時制教諭、愛媛県立小田高校教諭、愛媛県立中山高校教諭を経て、現在愛媛県立松山南高等学校祇部分校英語科主任。専門は英語教育学であり、特に教科書分析、異文化理解教育、教材開発などに関心がある。主な論文に、*Characteristics of the Cultural Materials Shown in Each Series of Junior High School English Textbooks* (四国英語学会紀要, 33, 2013)、*Changes of the Cultural Materials of the Junior High School English Textbooks in Japan* (大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要, 11, 2014) などがある。



3rd and International Conference on Critical, Constructive Assessment of CEFR-Based Language Teaching in Japan and Beyond

March 26–27, 2016 (Saturday & Sunday)
Osaka University—Nakanoshima Centre

Plenary: Dr. B. Kühn and Dr. Nhung Pham.

Includes workshops from educators in Japan who have implemented CEFR-informed programs in language education.

Please check FLP SIG website for further details: <http://tinyurl.com/CriConCef3>

This conference is entirely FREE of charge.

Contact: flpsig@gmail.com